

---

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成30年 7月17日開催分)

平成30年 8月 3日(金)公表

---

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成30年 7月17日(火) 午前9時00分～9時25分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、  
児野専務理事・技師長、松原理事、荒木理事、黄木理事、菅理事、  
中田理事、鈴木理事、松坂理事、今井特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

(1) 第1311回経営委員会付議事項について

## 2 報告事項

(1) 平成29年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について

(2) 2018年6月 放送サービスの視聴および接触の現状 全国個人視聴率調査

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 第1311回経営委員会付議事項について  
(経営企画局)

7月24日に開催される第1311回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「『職員の給与等の支給の基準』の改正について」、報告事項として「2018年度第1四半期業務報告」、「視聴者対応報告(平成30年4～6月)について」、「平成29年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について」、「『奨学金受給対象などの学生への免除』の考え方への意見募集の実施について」、「『衛星放送におけるメッセージ運用方法の変更』の考え方への意見募集の実施について」、および「契約・収納活動の状況(平成30年6月末)」です。また、その他事項として「総務省『放送を巡る諸課題に関する検討会』の意見募集等について」です。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

### 2 報告事項

- (1) 平成29年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について  
(経理局)

平成29年度NHKと関連団体との取引の評価・公表について報告します。これは、NHKが定める関連団体運営基準第26条に基づき、NHKと関連団体との一定規模以上の取引について、毎年度その取引が適正に行われているかどうかの評価を取りまとめ、公表しているものです。

29年度の関連団体との評価・公表の対象となる取引(以下、「取引」)は、件数が2,117件、金額は1,880億円となりました。国内放送や国際放送の充実や4K8Kスーパーハイビジョンの番組制作の強化に伴い、番組制作関係の業務委託が増加したことや、NHKアイテックの指名停止措置解除等に伴い取引額が増加したことなどから、全体の取引としては前年度に比べて105億円増加しています。

取引の評価としては、関連団体との取引が、NHKの経理規程および業務委託基準に基づき適正に行われているかについて、NHKが自ら全件を点検し、いずれの取引も適正なものであると判断しています。このうち、金額で全体の約9割を占める、1件3,000万円を超える取引については、3名の外部有識者で構成する「入札契約委員会」の点検・助言を受け、随意契約の要件を含めいずれの取引も適正と評価されています。

29年度の競争による関連団体との契約は、件数が415件、金額は139億円となりました。競争契約の主なものとしては、NHK共同受信施設の大規模改修工事や業務システムの設計開発等業務、HDCAMVTRの定期補修などがあります。

続いて、29年度のNHKと関連団体を含む外部との契約状況について報告します。競争契約と随意契約の比率など、契約の全体状況を取りまとめて公表することで、競争性や透明性を高い水準で確保していくこととしています。29年度の競争契約は1,961億円、競争契約率64.2%となり、このうち、一般競争入札については、29年度の実施件数が1,690件となり、着実に増加しています。

本報告の内容は、7月24日開催の第1311回経営委員会に報告したあと、個々の契約情報と合わせて、NHKのホームページ「NHKオンライン」で公表します。

## (2) 2018年6月 放送サービスの視聴および接触の現状 全国個人視聴率調査

(放送文化研究所)

2018（平成30）年6月に実施した、全国個人視聴率調査の結果について報告します。

全国個人視聴率調査は、関東・関西など地区別の調査であるビデオリサーチとは異なり、全国のリアルタイム視聴を調査して、テレビ・ラジオ視聴の長期的・構造的変化を確認することを目的としています。

調査は6月4日月曜日から10日日曜日までの1週間、全国の7歳以上の男女3,600人を対象に、配付回収法による24時間時刻目盛り日記式（個人単位）で実施しました。有効数は2,396人、有効率は66.

6%でした。調査週の状況として、6月8日金曜日深夜に総合テレビでサッカー国際親善試合の日本対スイスが放送されましたが、調査結果に大きな影響はありませんでした。

テレビ視聴時間の推移を見ると、NHKと民放の地上波・衛星波を合わせたテレビ総計は週平均1日あたり3時間34分で、前年と同程度ですが10年前と比べるとやや短くなっています。NHK・民放ともに同様の傾向が見られます。

テレビ総計の視聴時間を男女年層別で見ると、高年層ほど長く、男性70歳以上や女性60代、女性70歳以上で5時間を超えています。一方で、男性20代は55分と1時間を切っています。10年前と比べると、男性40代以下と女性30代以下、女性50代などの若・中年層では減少傾向にあります。

テレビ総計の視聴時間をNHKと民放に分けてみると、10年前と比べ、50代以上でNHK総計の視聴時間は減少傾向にあります。ただし、テレビ総計の視聴時間に占めるNHKテレビ総計の割合は、どの層でも大きな変化はなく、年齢を重ねても同程度で推移しています。

週間接触者率の長期推移を見ると、ゆるやかな漸減傾向が続いており、今年は初めて90%を下回る89.4%でした。総合テレビは2015年以降横ばいで、今年は54.5%、民放地上波は前年より減少し、前々年並みです。総合テレビ、民放地上波ともに、この20年で最も低い水準です。

テレビ総計の年層別の週間接触者率を見ると、この10年で50代以下の若・中年層が減少しています。特に20代の接触者率は67%で、1週間のうち5分もテレビを見ない人が3割強もいます。また、現在の40代以上を世代としてみると、NHKテレビ総計の接触者率は、20年前からほぼ横ばいで、年齢を重ねても変化がありません。

NHK 4波の接触者率を10年前と比べると、総合テレビは20～60代で減少しています。

平日のテレビ総計の視聴率は、夜間を中心に減少しましたが、これまで同様、朝と夜が視聴のピークとなっています。視聴者構成を見ると、6～7時台前半と22～26時台は、59歳以下の占める割合が全体の半数を超え、相対的に若・中年層の視聴者が多い時間帯となっています。土曜日は、22～27時台で59歳以下の占める割合が半数を超え、特

に23～27時台前半は6割を超えています。日曜日は、9時台後半、10時台前半と、22～25時台で半数を超えています。

NHKテレビ4波全体でよく見られた番組は、連続テレビ小説「半分、青い。」、大河ドラマ「西郷どん」、「ニュース7」、「おはよう日本」などでした。

Eテレの週間接触者率は25.7%で、前年・前々年と同程度でした。男女年層別で接触者率が最も高いのは男女とも7～12歳で45%でした。

7～12歳、13～19歳のテレビ総計の平日の30分ごとの視聴率について10年前と比較したところ、いずれの年層も朝は大きな変化はないものの、夜間から深夜に減少しています。視聴率のピークは、10年前は夜間でしたが、現在は朝となっています。

自宅で衛星放送を見ることが出来る人の割合は48.7%で、前年と同程度です。週間接触者率は、BS1が10.3%、BSプレミアムが12.1%で、ともに前年、前々年と同程度です。

衛星接触者のNHKと民放の衛星放送の視聴時間を、この10年で最も接触者率が高かった2015年と比べると、男性60歳以上と女性59歳以下は増加傾向、女性60歳以上は減少傾向にあります。いずれも民放の視聴時間の増減の影響が大きく、NHKの視聴時間には変化はありませんでした。なお、男性の59歳以下は横ばいでした。

ラジオの週間接触者率の推移について、ラジオ第2は2.0%で前年から減少したものの、前々年と同程度でした。NHKラジオ計の接触者率は18.0%、ラジオ全局計の接触者率33.3%で、前々年・前年と同程度であるものの、長期的には漸減傾向が続いています。

NHK7波の接触パターンについて、「総合+いずれかの波」で接触する人の割合が全体で最も多く、60歳以上では、総合テレビを含む接触が8割と大部分を占めています。一方で、59歳以下では、「Eテレのみ」の接触も1割を占めますが、「NHKに接触なし」が一定数あります。

最後に、NHK7波計の地方別の週間接触者率について、東北と甲信越が全体より高く、関東と近畿が全体より低くなっています。すべての地方で前年、前々年から変化はありません。

(松原理事)

自宅で衛星放送を見ることが出来る人の割合が

48.7%となっていますが、衛星契約割合が51.0%まで増加している状況で、なぜこれほど低い数値となっているのでしょうか。

(放送文化研究所) この調査では、テレビの所有や受信契約の有無とは関係なくランダムサンプリングで調査対象を抽出しています。受信契約世帯から調査対象を抽出するような調査とは母集団の定義が全く異なるため、そのような調査と比べると衛星放送を見ることができる人の割合が低い結果となっています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年 7月31日

会 長 上 田 良 一